

AMDA 年次報告書

2015.4.1 ~ 2016.3.31



ネパール中部地震緊急医療支援活動

平成 27 年度も多くのみなさまの温かいご支援により様々な事業を実施することができました。
ここに感謝とともにご報告いたします。

緊急支援活動

■ネパール中部地震 緊急医療支援



震災直後の街の様子

◇実施場所

ネパール・カトマンズ郡、シンドウパルチョク郡、ゴルガ郡、ルパンデヒ郡、ヌワコット郡

◇実施期間

2015年4月25日から5月25日(5月26日～復興支援として継続中 P6)

◇派遣者

菅波茂／医師／AMDA グループ代表、山本太郎／医師／AMDA ER ネットワーク登録メンバー、米田哲／医師／AMDA ER ネットワーク登録メンバー、佐藤拓史／医師／AMDA ER ネットワーク登録メンバー、高橋宗康／医師／AMDA ER ネットワーク登録メンバー、加藤辰一郎／医師／AMDA ER ネットワークメンバー、柴田幸江／看護師／AMDA 本部職員、神田貴絵／看護師／AMDA ER ネットワーク登録メンバー、押谷晴美／看護師／AMDA ER ネットワーク登録メンバー、神崎真姫／看護師／AMDA ER ネットワークメンバー、山田 裕子／看護師／AMDA ER ネットワークメンバー、酒井ひろ子／助産師／AMDA ER ネットワークメンバー、青山寿美香／薬剤師／AMDA ER ネットワーク登録メンバー、西嶋



診察する日本とネパールの AMDA 派遣医師ら

望／理学療法士／AMDA ER ネットワークメンバー、大政朋子／調整員／AMDA 本部職員、アルチャナ・シュレスタ・ジョシ／調整員／AMDA インターン、ニッティヤン・ヴィーラバアグ／調整員／AMDA 本部職員、ネパール、海外並びに派遣者合計 121 人

◇現地事業チーム構成

AMDA 本部派遣者、AMDA ネパール支部、AMDA ダマック病院、シッダールタ母と子の病院、トリブバン大学教育病院ほか

◇受益者数 4,482 人

◇事業内容

4月25日15時11分(現地時間11時56分)、ネパールの首都カトマンズから北西77km(北緯28.16度、東経84.32度)のゴルカ郡を震源とするマグニチュード7.8の大地震が発生。5月12日にはマグニチュード7.3の余震があり、被害は死者数が8,702人、50万軒を超える建物が全壊し、277万軒を超える建物が半壊した。(国連発表・6月3日)

AMDA 本部では AMDA ネパール支部とともに被災地の支援を決定。発生翌日の26日には日本から第1次医療チームを派遣した。さらに、AMDA 海外支部および GPSP(世界平和パートナーシップ)のメンバーにも支援活動の参加を要請した。

これにより、日本、インド、バングラデシュ、カナダ、カンボジア、フィリピンの6カ国27人を被災地に派遣し、AMDA ネパール支部とともに医療を中心とした支援活動を行った。ネパール並びに海外からの医療スタッフを合わせると、120人を超える医療メンバーとなった。

震災直後は擦過傷、打撲などの患者が多く、骨折などの重症患者はレントゲンや手術設備のある大学病院などの施設に搬送されていた。時間の経過とともに、ストレスによる高血圧や PTSD(心的外傷後ストレス障害)の患者なども目立つようになった。

AMDA ネパール支部長が勤務するトリブバン大学教育病院では、震災直後から切断肢や脊髄損傷などの患者が搬送され、ネパール人医師らにより1週間で350件以上の手術を行っていた。術後のリハビリが追いつかない状況で

あったため、AMDA は理学療法士を派遣。約2週間にわたり入院や外来など延べ263人の患者をサポートすることが出来た。<震災1カ月以降の活動は P6 へ>

◇受益者の声 遠いところからサポートしに来てくれて本当に良かった。

◇現地協力機関 AMDA ネパール支部、AMDA ダマック病院、シッダールタ母と子ども病院、トリブバン大学教育病院、ネパール医師会

■台湾粉じん爆発災害調査



報告をする AMDA グループ菅波代表(台湾)

◇実施期間

2015年7月2日～3日

◇派遣者

氏家良人／川崎医科大学附属病院救急科教授／日本集中治療医学会理事長
菅波茂／AMDA グループ代表／日本医師会国際保健検討委員会委員

◇現地及び日本での協力機関

台北駐日経済文化代表處、日本医師会、台湾医師会

◇事業内容

6月27日、台湾の新北市にあるテーマパークでカラーパウダーを使ったイベント中に発生した粉じん爆発災害に対して、台北駐日経済文化代表處と日本医師会の呼びかけによる共同事業として、氏家良人医師、菅波茂医師による医療調査を、台湾医師会協力のもと、7月2日と3日に台北市にて行った。水着での催事場で発生したため被害が重くなり、500人以上が負傷するという戦争以外では最大級の熱傷被害惨事であった。調査に基づき、日本集中治療学会、日本救急医学会、日本熱傷学会からの6名の医師による医療チームが日本医師会から12日から15日まで派遣されることとなった。

■北関東豪雨災害被災者 緊急支援活動



慣れない避難所生活を送る地元住民に話しかける AMDA 看護師

◇実施場所

栃木県日光市、鹿沼市

◇実施期間

2015年9月12日～14日

◇派遣者

山河城春／看護師／AMDA ER ネットワーク登録メンバー、田中俊祐／調整員／AMDA 職員

◇現地事業チーム構成

総社市職員3名（総社市・AMDA 合同事業）

◇受益者数 33名

◇事業内容

9月10日から11日にかけて、台風18号から変わった温帯低気圧の影響で、栃木県を中心とした北関東や東北の広い地域に豪雨災害が発生。土砂災害による死者や堤防決壊、家屋の浸水など大きな被害が出た。

栃木県日光市の市長から総社市長へ支援要請が入り、「AMDA グループと総社市との多文化共生に関する協定」に基づき合同チームを編成。総社職員3人とAMDA 医療チーム2人（看護師と調整員）が12日夕、日光市に到着した。

水が少しずつ引きつつあったものの、今後も降雨が予想されるなか、市職員も住民も不安な時を過ごしていた。特に慣れない避難所生活で不眠を訴える人も多くいた。衛生用品や生活支援物資の備蓄が不足しており、持参した支援物資（大人用紙おむつ、タオル、外用湿布薬、マスクなど）は非常に喜ばれた。

また、孤立しかけていた芹沢地区で新たに避難所となった保育園を訪れ、支援物資の寄贈のほか、避難者の血圧測定、服薬の有無の確認など健康チェックをすることが出来た。

日光市の活動の後、鹿沼市を訪問。浸水した家屋の片付けを手伝った。

◇受益者の声

「岡山から来られたとは。遠くから来て来てくれてありがたい。」

◇現地協力機関

栃木県日光市災害対策本部

■ミャンマー洪水被害被災者に対する緊急医療支援活動



治療を行う AMDA 看護師

◇実施場所

ミャンマー・イェージ町、ナタンチョング町

◇実施期間

2015年8月15日から10月16日

◇派遣者

柴田幸江／看護師／AMDA 本部職員

◇現地での参加者を含めた事業チーム構成

AMDA 看護師1人、ミャンマー医師会の 医師5人 計6人

◇受益者数 約200人

◇事業内容

サイクロンの影響により7月中旬から続く大雨は、ミャンマーの広い地域で洪水・土砂崩れによる甚大な被害をもたらした。AMDA はミャンマー医師会と合同で、支援活動の実施を決定。8月14日に看護師1人を派遣した。

AMDA とミャンマー医師会の合同医療チームは16日、ヤンゴンから約130km 離れたパティン市エイアールワディ区で二手に分かれ、イェージ町とナタンチョク町で医療支援活動を行った。少しずつ水は引き始めていたものの道路はぬかるみ、人の膝の高さまで浸水している地域も多い状態だった。

ナタンチョク町ではミャンマー医師会の5人とAMDA 看護師、地元病院の看護師が合同で巡回診療を実施。約4時間の活動で小児60人を含む計

200人の患者を診察することが出来た。小児患者の主な疾患は急性呼吸器感染症で、成人では労作性呼吸困難、高血圧、筋肉痛を訴える人が多くみられた。

また、浸水により水田が大きな影響を受けており、主食である米が不足していた。このため、ナタンチョク町タウンシップ病院に対し、米850kg、ヌードル480袋などを支援物資として渡した。

◇現地協力機関

ミャンマー医師会

■フィリピン台風24号被災者に対する緊急医療支援活動



医療支援活動中の AMDA 岩本看護師（右から2人目）

◇実施場所

フィリピン共和国 パンガシナン州リンガヤン町

◇実施期間

2015年10月23日～28日、12月2日～6日

◇派遣者

岩本智子／看護師（米国資格）／AMDA 職員

◇現地事業チーム構成

現地警察の医師3名、看護師1名、保健師10名、マッサージ師4名、ボランティア7名 計25名

◇受益者数 660人と1000世帯

◇事業内容

10月18日にフィリピン・ルソン島東部のオーロラ州に上陸した台風24号は上陸から3日間、ルソン島上空に停滞。同島中部から北部にかけて広い範囲で水害が発生した。

台風被害が深刻なパンガシナン州出身のAMDA 協力者からの要請を受け、AMDA は21日に緊急支援を決定。23日に本部から看護師1人を被災地に派遣した。看護師は現地協力者と合流し、

被災地の一つであるパンガシナン州に移動したが、収穫直前の農作物は甚大な被害を受けていた。

翌24日には、地元の医師や看護師、マッサージ師らの協力の下、ワワ地区とアブラヤ地区の2カ所で医療活動と食糧支援を行った。

12月3日にはフォローアップ活動として看護師を再び派遣。井戸の設置費用をAMDAが支援することが決定した。井戸の増加に地域住民は「少し早めのクリスマスようだ。ありがとう」と感謝の気持ちを述べた。

フィリピン国家災害対策本部によると、台風24号による死者は48人、負傷者83人、行方不明4人。約73万世帯、300万人以上が被災した（フィリピン国家災害対策本部最終更新2015年11月3日発表）

◇受益者の声

「家が膝の高さまで浸かった。今は電気も通り、家の片づけに追われている。日本から支援に来てもらえてうれしい。」

◇現地協力 パンガシナン州リンガヤン町出身の現地協力者

■フィリピン台風27号被災者に対する緊急医療支援活動



医療活動をするAMDA看護師

◇実施場所

フィリピン共和国 サマール島北サマール州ヴィクトリア町

◇実施期間

2015年12月20日～2016年1月1日

◇派遣者

岩本智子／看護師（米国資格）／AMDA職員

◇現地事業チーム構成

医師2名、看護師1名、DAPスタッフ7名、地元ボランティア10名

◇受益者数 のべ755人と2010世帯

◇事業内容

12月14日にフィリピン中部・サマール島に最初に上陸した台風27号は、同国で広範囲に大雨・暴風をもたらした。AMDAが派遣した看護師1人は23、24の2日間、フィリピン開発アカデミー（DAP）と協力し地元の協力者とともに被災地の北サマール州ヴィクトリア町内の2,010世帯を対象に食料物資支援を行った。続いて29日は医療支援と炊き出しを実施した。診療にはフィリピン人医師2人、看護師1人、DAPスタッフ7人、地元ボランティア10人とAMDAの看護師1人が当たり、患者355人が無料診療を受けた。診療した医師によると、上気道感染、尿路感染の患者が多く、下痢の子どもや高血圧症、糖尿病の高齢者もいた。

台風27号による死者は42人、負傷者24人、行方不明4人、被災者は約28万人にのぼった（フィリピン国家災害対策本部最終更新12月24日発表）。

◇受益者の声

「日本からわざわざ来てくれたのを聞いて驚いた。医師に診察してもらう機会を作ってくれてありがとう」

◇現地協力機関

フィリピン開発アカデミー（DAP）他、ヴィクトリア町内の各地区のリーダー

■アフガニスタン北東部・パキスタン地震被災者に対する緊急支援活動



甚大な被害を受けたアフガニスタン・パンジシール州

◇実施場所

パキスタン・イスラム共和国 カイバル・パクトウンクワ（KP）州マルダーン県ファティマ地区

◇実施期間

2015年10月27日～12月31日

◇現地事業チーム構成

NRSPスタッフ5名他

◇受益者数 4世帯

◇事業内容

2015年10月26日、アフガニスタンのパダクシャン州にあるヒンドークシュ山脈を震源とするマグニチュード7.5の地震が発生。アフガニスタンとパキスタン両国に大きな被害をもたらした。

AMDAは発災翌日から地元協力者であるAMDAアフガニスタンとパキスタンの現地NPOのNRSPと連絡をとり、被災者支援を決定。AMDAアフガニスタンでは現地調査を行ったものの、現地の事情により支援活動を見合わせた。パキスタンでは、NRSPが日ごろから活動しているKP州内のマルダーン県を含む3県で174軒の家屋に被害があったことが判明。そこでKP州マルダーン県ファティマ地区の中で経済状況が厳しい4世帯に建築資材を提供した。資材を受け取った被災者たちは11月中旬から1か月かけて家の修理を行った。

◇受益者の声

「今回の地震により多くの経験をしましたが、自分を憐れむのではなく、神様、家族、そしてNRSPとAMDAに感謝しています。私の家族は地震の後、多くの困難に直面しましたが、2ヶ月間近隣の家にお世話になりましたが、支援していただいた建築資材を使って2部屋を再建し、家族で自宅に暮らせるようになりました。」

◇現地協力機関団体

National Rural Support Programme (NRSP)

■台湾南部地震



台南市政府社会局職員に義捐金を渡すAMDA職員（左）

◇実施場所 台湾・台南市

◇実施期間

2016年3月9日～3月11日

◇派遣者 成田奈美

◇事業内容

2016年2月6日午前3時57分に台湾南部でマグニチュード6.6の大地震が発生。これに伴い台南市で震度7級の強い揺れを観測、115人が死亡した。AMDAは職員を台南市に派遣し3月10日、台南市政府社会局へ義捐金を届けた。

台湾市政府社会局によると、地震発生直後に水が止まり不便をしいられたが、台湾市政府が2月8日に立ち上げた防災対策本部の迅速な対応で、4週間後で元に戻ったという。

日本から東日本大震災の返礼の気持ちで義捐金を届けに来たことを伝えると、大変喜ばれ、感謝の気持ちを伝えられた。

復興支援活動

■ネパール中部地震被災者支援活動



車いすを寄贈する理学療法士の西嶋望さん(左)

◇実施場所

ダディング、カトマンズ、バクタプル、ラリトプル、チトワン、プトワル、アルガカンチ、ヌワコット、シンデウパルチョコ郡病院および地域、カトマンズ、岩手県、岡山県、神戸市

◇実施期間

4月26日から継続中

◇派遣者

AMDA ネパール担当部長 アルチャナ・シュレスタ・ジョシほか

◇現地協力機関

AMDA ネパール支部、ネパール医師会、トリバン大学教育病院(TUTH)、災害医療支援委員会、カトマンズCIL、イメージチャンネルほか

◇受益者数 5,579人

◇事業内容

AMDAはネパール中部の大地震の緊急支援活動は1ヶ月間とし、5月26日から、復興支援活動を継続している。

まず被災者への精神医療が行き届いていない状況から、日本医師会とネパール医師会と共同で心理カウンセリングの養成講座を開催。専門知識と技術を取得した380人が各地の出身地で活動している。

震災被害は特に山間部が大きく、医療支援が行き届かないことから、トリバン大学教育病院と合同で無料巡回診療を実施した。シンデウパルチョコ郡病院は使用できないため、仮設診療所で治療。多数の患者が詰めかけて医療従事者不足となり、同大学教育病院から医療チームが派遣され一週間交代で治療に当たった。

震災で負傷し、障がいを抱えた人々も数多い。AMDAの支援を受けたネパール在住の日本人理学療法士が現地で車椅子や補助具を製造し、必要としている人に提供。台所やトイレに行くことが出来るようになるなど自立の手助けをしている。

また、ネパールのテレビ局クルー3人が研修を受けるため来日した。これは、近い将来起こるだろうと想像している地震に備えて、ネパール国民の防災意識を向上する番組を制作するためである。

◇受益者の声

地震発生後に人材不足していた、シンデウパルチョコ郡病院にTUTHから一週間交代で医療従事者を派遣してくれたことで、病院を訪れる患者に治療を提供できました。支援してくださったアムダに感謝しています。

■大洋州大型サイクロン「パム」被災者支援活動



支援物資を寄贈する様子

◇実施場所

キリバス国タラワ市テモ アニワエ およびヌカンテカインガ

◇実施期間

2015年6月12日～7月8日

◇派遣者

ニティアン・ヴィーラヴァーグ / AMDA インターナショナル事務局長

◇現地事業チーム構成

調整員1名、現地協力団体

◇受益者数：2,000人以上

◇事業内容

2015年3月に大洋州を襲った大型サイクロン「パム」はバヌアツ共和国、ツバル、キリバス共和国などの国々に大きな爪痕を残した。AMDAは3月18日に看護師1人、調査員1人からなる医療チームを派遣し、国家非常事態宣言が出されているツバルでの物資提供などを実施した。さらに6月12日には第2次派遣者として調整員1人がキリバスに向けて出発。復興支援に向けた調査をスタートさせた。

キリバスでは被災前から上下水道の設備がなく、被災で公衆トイレなどの設備も破壊され、衛生状態の悪化が懸念されていた。このため、AMDAは公衆トイレの再建の支援を決定し、建設を手掛けた。

◇受益者の声

「(医療支援物資に対して) ツバルにとっても大きな支援となります。遠い日本からわざわざツバルに足を運んでくれた支援に心より感謝しています。」

(現地災害対策本部代表者の言葉)

◇現地協力機関：

キリバス赤十字(KRCS)、キリバス国女性、青年、社会問題省 Ministry of Women Youth & Social Affairs (MWYSA)。

■東日本大震災復興支援活動

◇実施場所

岩手県上閉伊郡大槌町、宮城県仙沼市、宮城県本吉郡南三陸町ほか

◇実施期間

2011年3月12日から現在継続中

◇派遣者 (2015.4.1～2016.3.31)

AMDA本部職員含むのべ119人ほか、現地雇用3人(計122人)

◇受益者数 9,717人

◇事業内容

2011年3月11日にマグニチュード9.0の地震が発生、大津波による甚大な被害をもたらした東日本大震災。AMDAは震災翌日の12日に宮城県仙台市の被災地に入り、緊急医療支援活動として4月末までに延べ149人を派遣。その後も途切れることなく多彩な復興支援事業を継続している。震災から5年が経つ今、仮設住宅から公営住宅への入居・自宅再建など、町も移行期を迎え、また新たなコミュニティ形成の必要性が重要視されている。同時に人口減少も深刻化しており、復興の担い手の不足も問題となっている。



子育て支援プロジェクト「ママスマイルひろば」

医療・健康支援

AMDAは2011年11月に岩手県上閉伊郡大槌町でAMDA大槌健康サポートセンターを開設。心身の健康支援をテーマに、地域スタッフが中心となり被災者の心身の健康、食生活の改善、子育て支援、運動促進などに着目した教室やイベントを開催している。

同センター内にある鍼灸院は地元の佐々木賀奈子鍼灸師が運営。町外避難者が住む県内内陸部への往診や、独居の仮設住まい高齢者への訪問を行い、治療をしながら現在の町の様子を伝えている。

安全な遊び場がない母親と子どものために、地域の集会所にキッズスペースを作り、子育て世代が気軽に立ち寄れる居場所を提供している。

教育支援

2015年度は「AMDA東日本国際奨学金」の支給を継続。将来医療従事者をめざす、各学校長の推薦を受けて選定された学生17人への支給を行った。

在校生は、岩手県立大槌高校、宮城県立志津川高校、水沢学苑看護専門学校。これまでののべ裨益者数は298人となった。

第5回目となる岡山経済同友会と大学コンソーシアム主催の大学生ボランティアバスの受け入れ、調整を行った。

また、岡山県による高校生地域防災ボランティアリーダー養成研修の大槌町受け入れも担当した。

生活・自立支援

被災地の仮設商店街を中心とした被災地間を結ぶ事業として、「復興グルメF-1大会」を2013年1月から継続して行っている。本年は岩手県上閉伊郡大槌町、宮城県気仙沼市、宮城県本吉郡南三陸町の3か所で開催された。本事業は、各被災地間が情報や知恵を共有することで新たな復興への協力体制を形成し、東北沿岸部一帯が復興に向けて一丸となり、東北の現状および情報を全国的に発信することを目的としている。震災翌年から実施しているNPO仙台夜まわりグループと実施する震災ホームレスを対象とした食糧支援も継続し、4年目を迎えた。



11月15日第11回復興グルメF-1大会

◇受益者の声

大学を卒業したら薬剤師になって地元に戻ってきたいです。医療的な面から復興の手伝いができたらと思います。

(AMDA東日本国際奨学金 奨学生)

同世代の子どもをもつお母さんたちとの交流を楽しむことができ、子どもものびのび過ごすことができました

(大槌健康サポートセンター利用者)

震災の現場はやはり実際にその場所を訪れないとわからないことが多いと感じました。今回の経験を周囲に少しでも伝えていけたらと思います。

(復興グルメF-1大会ボランティアバス 参加者)

■フィリピン台風30号(2013)復興支援活動

◇実施場所

フィリピン共和国 レイテ島 タクロバン市

◇実施期間

2014年1月1日～2016年3月31日

◇現地事業チーム構成

レイテ医師会の医師を含む医師、看護師、インターン生、地元ボランティアなどのべ154人

◇受益者数 842人



AMDAが寄贈した医療機器(血圧計)

◇事業内容

2013年11月8日、フィリピン南部の島々に上陸した台風30号により、死者6,183人、行方不明者1,785人となる大きな被害が発生した。AMDAでは、緊急医療支援活動を2013年11月10日から実施し、2013年12月末までに、8か国、のべ25人のスタッフを被災地に派遣。レイテ島、サマール島ほか6島で医療支援活動を中心とした様々な活動を実施した。2014年1月からは復興支援活動として、被災地の協力機関と連携しながら、支援活動を継続している。

【レイテ医師会館 医療機器寄贈と無料巡回診療】

AMDAは日本医師会、福山医師会と協力しレイテ医師会の会館再建を支援した。2015年3月に完成したレイテ医師会会館は、従来行っていた健康指導などの活動拠点として使用される他、レイテ島近辺で災害が起こった場合、災害支援拠点としての役割も担ってい

る。2015年7月には、AMDAはレイテ医師会に対し、聴診器、血圧計、体重計、ドップラー超音波器などを寄贈した。これらは、今後実施される巡回診療や妊婦健診などにも活用される。7月5日にはこれらの機器を活用して、レイテ医師会が無料巡回診療および健康指導を行った。これは、レイテ医師会がフィリピン産婦人科医会第8区とタクロバン市の協力の下実施されたもので、タクロバン市GMAカプソ村(Kapuso Village)の女性センターを会場に実施された。医療活動には、レイテ医師会の産婦人科医17名をはじめとする看護師、地元協力者、インターン生など計37名が参加し、健康教育、予防接種や妊婦検診を行った。

健康教育では、9歳から12歳の子供たちを対象に思春期、人の生殖や衛生についての教育を行い、28人の子供たちに子宮頸がん予防ワクチンを投与した。また、妊婦20名に対して妊婦検診が行われ、ビタミン剤や鉄剤が無料で配布された。

レイテ医師会では、AMDA協力の下、2016年3月にも復興医療支援としてタクロバン市で医療支援活動を行った。2016年3月10日の「妊婦の日」には、85名の妊婦を対象に妊婦健診を行い、同時に1か月分の鉄剤などを配布した。また、3月12日と19日にAMDA協力の下、レイテ医師会が行った巡回診療では、レイテ医師会の医師を含むのべ79名の協力者が参加した。診察を受けた709名のうちおよそ半数に風邪症状がみられた。

◇受益者の声

平日は仕事から抜けることが難しいため、土曜日に無料巡回診療があって良かった。薬を購入するのも経済的に厳しいため、大変助かる。

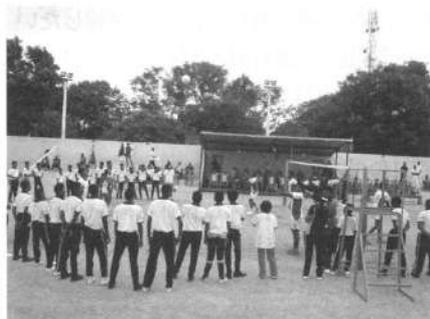
◇現地協力機関 レイテ医師会

和平構築事業

「医療和平」とは、相対する双方に公平に医療を提供することで和平構築に寄与するAMDAの試みで、パキスタン、旧ユーゴスラビア・コソボに続きスリランカは3例目である。少数民族に多数民族を管理させるイギリス統治形態の歴史の終焉後、スリランカでもその歴史のひずみの影響を受け、人口の約8割を占めるシンハラ人政府による少数民族タミル人を二等市民扱いする政策が打ち出されたことから、北部を中心にタミル人の独立運動が起こり、スリランカ国内では80年代初めから20年以上の内戦状態が続いていた。

独立を目指すタミルイーラム解放のトラ(LTTE)と政府との間で、2002年に停戦合意がなされ、その後内戦被災地に海外から支援に入ることが可能になった。スリランカの和平推進にむけて明石康日本政府代表からの、タミル、シンハラ、タミルムスリム、困難な関係にあったこの3グループに対して公平に日本の顔の見える医療支援ができないかという問いかけに、菅波代表が即応し、AMDAでは2003年2月から北部キリノッチ及びバブニア、南部ハンバントータ、北東部トリンコマリで同時に巡回診療と巡回衛生教育を展開した。この活動にはタミル語・シンハラ語・英語の3言語表記によるお互いの文化を知る和平メッセージを込めた複数の衛生教育冊子の作成と配布も含まれていた。このような3地域での活動を2005年まで継続したが、内戦の再燃により継続不可能となった。政府軍が北部・北東部のタミル人地域を鎮圧する形で終戦となり、その後民族の融和は国の最大課題の一つとなる。当事者であるタミル人とシンハラ人に日本人が加わることで融和しやすくなる効用もあり、内戦の中で育った両グループの10代の子どもらと日本の子どもらのスポーツ交流を2011年から「医療和平」パートⅡとして開催している。

■スリランカ「医療和平」パートⅡ 和平構築スポーツ交流事業



キリノッチで行われたバレーボール大会

◇実施場所

スリランカ国 キリノッチ
Vivekanada Vidyalayam 学校

◇実施期間

8月19日～26日
(活動は22日～24日)

◇派遣者

ニティアン・ヴィーラヴァーグ/本部職員、竹谷和子/AMDA ボランティアセンター 参与

◇現地事業チーム構成

スリランカ国Vivekanada Vidyalayam 学校の中学生、トリンコマリからの中学校学生、マータレの中学校学生それぞれ引率の先生達、日本からAMDA 中学高校生会メンバー2人

◇事業内容

今回5回目となるこのプログラムはスリランカ北部に位置するキリノッチで行われ、AMDA 中学高校生会から高校生男女ひとりづつ2人が参加した。

スリランカ国内から宗教、民族が異なる中学生が集まり、スタッフも合わせて120人が参加した。開会式後、キリノッチにあるヒन्दウー教、仏教、イスラム教、キリスト教の施設を訪問する宗教プログラム、交流スポーツプログラム(バレーボール大会)、文化交流等が行われた。



多言語、多宗教での交流

中長期継続事業

■ AMDA フードプログラム

◇実施場所

岡山県真庭郡新庄村、インド ネシアスラウェシ島マリノ村

◇実施期間

2012年4月1日から現在

◇従事者

アロイスウス・シタミ / AMDA 本部職員、田中俊輔 / AMDA 本部職員ほか

◇国内協力団体

◇事業内容

AMDA フードプログラムは「食は命の源」をコンセプトにアジアに有機農業を普及することを目的に、2011年から始めた事業である。岡山県真庭郡新庄村野土路地区に AMDA 野土路農場を開設し、あひるを使った農薬を有機稲作栽培を中心とした農業を実施している。

【新庄村 AMDA 野土路農場】



インドネシア大使館を訪問し野土路米を贈呈

新庄村野土路地区にある「AMDA 野土路農場」は、アジアへの有機農業の普及・啓発を目的に2012年から始まった取り組み。無農薬でコシヒカリなどの米と野菜を栽培している。

5月31日にはAMDAスタッフがヒメノモチの苗を手で植える昔ながらの田植えを実施。新庄村の民謡同好会有志の皆さんが三味線と太鼓の音に合わせ田植え歌で雰囲気盛り上げた。

6月4日には新庄村保育所の園児22人がアヒルのヒナ60羽を田んぼに放す進水式を実施。園児たちは「しっかり虫や草を食べてね」と願っていた。

AMDA 中学高校生会の二人は全てのプログラムに積極的に取り組み、現地の中学生達との交流はすばらしく常に彼らたちに深く関わりたい、理解したいという思いが満ち溢れていた。キノッチ最後の夜は現地の学校に泊まり、夜遅くまで子どもたちと話し合っていたのが印象的であった。今回の目標である民族間の対話を深め、国・宗教・民族・文化を超えた交流を図ることは十分達成できたと感じる。

参加した高校生達は今回のプログラムでより理解を深め、お互いを認め合うことが平和構築につながる一步になると肌で感じる事ができたと話している。そして今後この経験をこれからの人生に活かしたいと感じている。

◇受益者数 120人

◇受益者の声

スリランカ現地の中学生や先生達から「すばらしい、またこのようなプログラムを開催してほしい、生徒達もいい学びになった」との声。

日本から参加した高校生会からは「今回の目標である民族間の対話を深めることのすばらしさ、国、民族、宗教をこえた交流でより理解が深まり認め合うことが、どんなに大切なことか、肌で感じる事ができた。非常に貴重な経験をいかし今後平和構築も含め国際的な活動をしたい」などの声があがった。

◇現地協力機関

AMDA スリランカ、St John Ambulance スリランカ、ライオンズクラブ 306A1、スリランカ国軍

■ GPSP 医療と魂のプログラム: GPSP SMP

GPSP (世界平和パートナーシップ)



世界平和を祈願した式典

◇実施場所

モンゴル、スリランカ、インドネシア、

フィリピン

◇実施期間

9月10日、10月29日、11月18日、12月1日

◇参加者 日蓮宗齋藤堯圓様、黒住宗道先生、池田光男様、臨済宗 大屋昌基様 山内正樹様 魚住和寛様 鮎川直樹様 AMDA ボランティア矢部賢次様、朝子様、天理教、平野恭助様、関根慶三様、向井正志様、JAIJOON CHIRAPA 様

◇派遣者

AMDA: 難波妙、ニティアン ヴィーラバグ、田中俊祐、岩本智子

◇現地事業チーム構成

AMDA モンゴリア、大本モンゴルセンター、AMDA スリランカ、サルボダヤ AMDA インドネシア、AMDA フィリピン、レイテ医師会

◇事業内容

GPSP (世界平和パートナーシップ) 医療と魂のプログラムは、AMDA が築いていた「開かれた相互補助」にもとづく広範囲で総合的なネットワーク。宗派・教団を超えた宗教指導者、多様な文化的背景をもつ多くの人が参加し、ともに過去から学び、世界の平和を祈り、国際社会に平和の尊さを提唱する事業を意味する。

第二次世界大戦の犠牲者には宗教者による慰霊祭、家族にはAMDAの医療サービスを提供するなど宗教者とAMDAの合同事業として2000年から実施している。

2015年は9月10日にモンゴル、10月29日にスリランカとコロombo、11月19日にインドネシア、12月1日にフィリピンで行われた。

この慰霊祭は2005年から災害犠牲者の慰霊も加え、これまでアジアの13カ国・地域で行われ、参加者は1万人となった。

◇受益者数 340人

収穫祭は9月26日に行われ、JR岡山駅西口を出発した参加者は農場の到着後、さっそく鎌で稲刈りに挑戦。有機農業サポートセンターにバスで移動し、パーベキュー料理に舌鼓を打った。じゃんけん大会やギター演奏、うらじゃ踊りもあり、参加者は秋の一日を満喫した。

AMDAはプロジェクト関係国の在日公館を表敬訪問し、新庄村の農場で採れた農産物(無農薬米と餅)を贈呈した。12月21日に訪れたインドネシア大使館ではダデン・グナワン農業担当官が応対。有機農業技術のアジアへの普及を目指すAMDAフードプログラムに強い関心を寄せ、「農産物を食べたら感想を連絡する。岡山に視察に行ってみたい」と話された。

【インドネシア スラウェシ島 マリノ村】



マリノ村での活動の様子

現地農家の生産向上や生産量増加のため、スラウェシ島マリノ村バトゥラピシ地区で有機農業普及プロジェクトを実施している。

バトゥラピシ地区は高地にあり、多くが棚田のため大きなトラクターが入れず、人力や牛で耕作している。生産性が低く、経済的に貧しくて学校に通えない子どもたちがいる。

そこでAMDAは2013年、マリノ村から有機農業の研修生2人をAMDA野土路農場(岡山県真庭郡新庄村)に招いた。2人は有機農業の実践をマリノ村で開始。その後、AMDA本部職員が5回にわたりマリノ村を訪問、フォローアップ研修を継続している。

2015年2月2日から5日には、職員が再びマリノ村を訪問。プロジェクトのモニタリングを行った。その結果、新たに6人が有機栽培に挑戦したい希望を持っていることが分かった。

この活動の広がりや生活向上だけでなく、インドネシアの自然環境を守ることもつながるメリットがあり、マリノ村農機農場の自立に向け、AMDAは今後も支援活動を継続していく。

■インドネシア口唇口蓋裂無料手術事業



手術を行う医療チーム

◇実施場所

インドネシア 東スラウェシ島 パレパレ市

◇実施期間

2015年5月28日～30日

◇派遣者

ニティアン・ヴィーラヴァーグ(調整員)、台湾IHA(医師5名、看護師3名、その他2名)

◇現地事業チーム構成

AMDA本部調整員、台湾IHAチーム、現地セレベス・クレフトセンター・チーム(形成外科医6人)

◇受益者数 30人

◇事業内容

2015年5月28日～30日、AMDAインドネシア支部、セレベス・クレフトセンター、台湾IHAと共同で、インドネシア・パレパレ市の病院で、無料口唇口蓋裂手術を実施した。

パレパレ市は遠隔地であるため十分な医療が不足しており、口唇口蓋裂手術に対する需要が高かった。医師や看護師ら合同医療スタッフ17人が、2日間で30人(男性10人、女性20人)の手術を行った。年齢別では14～27歳が7人、生後6カ月～9歳が23人。地元の市長から感謝の盾をいただいた。

AMDAと台湾IHAはこれまで、スリランカやトルコで白内障無料手術、歯科診療プログラムなどを実施しており、今回は5回目となる合同医療支援事業

となった。

◇受益者の声

活動場所として手術室3部屋を提供してくださったアンディマカッサウ病院の院長、副院長からは、無料口唇口蓋裂手術ミッションに対して大変感謝された。

◇現地協力機関

セレベス・クレフトセンター (AMDAインドネシア)

■カンボジア健康啓発事業

◇実施場所

カンボジア プノンペン、コンボンスプー

◇実施期間

2015年4月1日から継続中

◇現地事業チーム構成

AMDAカンボジア、現地教育機関

◇受益者数 13,126人



エイズ撲滅を訴え街頭行進をする学生ら

◇事業内容

AMDAカンボジア支部は2014年に続き、エイズとマラリア予防ならびに、スポーツプロジェクトの3つの事業を実施した。

【エイズプロジェクト】

基礎知識普及のためのパンフレットとTシャツを作成し、5大学、6高校に配布した。世界エイズデーには①新たな感染ゼロ②差別のゼロ③エイズ関連死ゼロをスローガンに活動を実施。カンボジア政府が打ち出している「2020年までに国内からエイズ撲滅」という目標に貢献した。

【マラリア予防プロジェクト】

地域の啓発ボランティアとマラリアに対応が可能なヘルススタッフの育成、健康教育普及活動、AMDAスタッフによる活動の見守りなどを行った。特に健康教育では、正しい蚊帳の

使用やマラリア知識の指導方法、マラリア罹患調査方法などを指導した。

【スポーツプロジェクト】

健康増進、心身鍛錬を目的にサッカーチームを結成。麻薬、暴力より、スポーツを！をスローガンに月に2回、日曜日の朝にボランティアスタッフと若年層が集まってスポーツプログラムとして実施し、同時に健康教育と基本的なHIV/AIDS防止教育を行っている。

◇受益者の声

若年層を中心に成功モデルとして継続して健康増進事業を行っていることを心から感謝している。

◇現地協力機関

トボンクムン州保健局、グローバルファンド、

■モンゴル国視能訓練技術移転プラン事業



眼科検診風景

◇実施場所

モンゴル ウランバートル、ブルガン県

◇実施期間

8月28日から9月6日

◇派遣者

川崎医療福祉大学医療技術学部感覚矯正学科 視能矯正専攻教授 高崎裕子、視能訓練士協会 守田好江、AMDAM難波 妙

◇現地事業チーム構成

眼科医6名、内科医、1名、視能訓練士2名、検眼士2名、調整員3名

◇受益者数 285人

◇事業内容

AMDAMは2010年から毎年モンゴルへ日本から専門家を派遣、子どもの目の健康に焦点をあてたセミナーや健診などの事業を実施している。今年で6回目となる今回は8月26日から3日間、眼科専門医師、技術者を派遣して視能

訓練技術移転事業を行った。

以前から懸案となっていた郊外を中心に310人を健診した結果、子どもの8%が眼鏡を使用すれば視力が回復する状態、12%が眼科受診が必要な状況だった。健診を受けた子どもの保護者は「日本からわざわざ来てくださって心から感謝している」「保護者自らが無責任さに気づかされる機会となった。ありがとうございます」との言葉をいただいた。

今後はモンゴル国内において子どもの眼科健診を学校保健の一環とするよう行政、教育委員会、PTA、眼科協会全体での啓発が必要と考えている。このため今後、パネルディスカッションを通し、社会全体で関心を高める必要性を訴えていく予定。本事業は、岡山県国際貢献ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業の助成を受けている。

◇受益者の声

日本からわざわざ来て、娘の目をみていただきとても感謝しています。

◇現地協力機関

モンゴル眼科協会、City Optic AMDAMモンゴリア、アイリスツアーズ

■AMDAMピースクリニック



妊娠婦を戸別訪問

◇実施場所

インド国ビハール州ブッダガヤ

◇実施期間

2009年11月から現在継続中

◇派遣者

ニティアン・ヴィーラヴァーグ他、現地雇用スタッフにより運営

◇現地事業チーム構成

組織管理者1名、看護師1名、事務員1名(計3人)

◇受益者数 のべ348人

◇事業内容

2009年、インドで最貧といわれるビハール州ブッダガヤに開院した。開院以来、ブッダガヤでヘルスケアと生活支援を実施し、妊婦の訪問健診などを行っている。その中で、単なる健康支援ではなく、包括的なプライマリ・ヘルスケア(PHC)の必要性が明らかになったことから、母子健康事業に加えて、2014年度から歯科医師による歯科健診を始め、15年度も継続実施している。

◇現地協力機関

Bodai Isshinji Trust, Bodhgaya

■パキスタン家庭教育プログラム

◇実施場所

パキスタン シンド州 タッタ県 ミールプルサクロテシル(Mir Pur Sakro Teshil) サクプール(Sukhpur)地区

◇実施期間

2014年7月から継続中

◇受益者数

(2015年4月~2016年3月) 543人



未婚女性を集めて現地調査を実施

◇事業内容

日本の学校で行われているような健康教育を受ける機会がないパキスタンの僻地に住む未婚女性を対象とした「パキスタン家庭教育プログラム」は、AMDAM、茅ヶ崎中央ロータリークラブ、現地NGOであるNRSP(National Rural Support Programme)の3者合同で実施している。

2013年9月に、AMDAMがパキスタンにおけるポリオ撲滅活動の事前調査を行い、2014年1月には、AMDAM、茅ヶ崎中央ロータリークラブ、NRSPによる第2回目の事前調査が行われた。その事前調査の結果、家族の健康管理において中心的役割を担っている女性に

対して、ポリオに関する教育を含む健康教育の必要性があることが判明した。家族計画、妊産婦管理や新生児ケアなどの知識は、結婚前に知っておく必要があるため対象は未婚女性としている。

2015年3月から実際に始まった未婚女性に対する健康教育の研修は、5月時点で、124人の未婚女性からなる6つのグループに対して行われ、104人が研修後に行われるテストに合格した。今後も、茅ヶ崎中央ロータリークラブ、AMDAとNRSPは協力して、地域の健康向上を目標に未婚女性に対する研修を継続し、合計1440人の未婚女性が研修を受ける予定。

◇受益者の声

「私たちは健康の重要性も含めあまり知りませんでした。健康や衛生にあまり気を配ったことが無かったです。日常的に石鹸を使う習慣も無かったですし、手洗い、歯磨きでさえ習慣づいていませんでした。」「このプログラムはとても自分たちのためになっています。自分の周りの衛生や環境衛生に関心を持つようになりました。」

◇現地協力機関

National Rural Support Programme (NRSP)

■白内障手術クリニック事業

◇実施場所

インド ナグプール、バンダラ県

◇実施期間

2014年7月～2015年7月

◇現地事業チーム構成

マハトメ病院眼科医グループ

◇受益者数 82名



◇事業内容

一隅を照らす運動総本部のご協力で、2014年からPMS パンニャ・メッタ・サンガ、AMDA 合同事業3か年計画として白内障手術事業を行っており、今

回で2年目となる。これは、インドですでに慈善事業の実績をもつPMS パンニャメッタ・サンガが中心となり、ナグプール、マハトメ病院の眼科医とともにインドナグプールやその近郊の村のお年寄りを対象に白内障手術が必要なお年寄りのスクリーニングから手術、術後のケアまでを一貫して実施するものである。2014年7月以降9月、2015年4月、5月、7月に行われ、受診できた方々275名のうち82名が白内障手術を受けた。

◇現地協力団体

PMS パンニャメッタサンガ

人材育成・研修事業

■第5期 おかやま国際塾 ベトナム研修



ベトナムで研修をする「おかやま国際塾」5期生ら

◇実施場所

(国内研修) 岡山市内

(国外研修) ベトナム ホーチミン市内、バリア=ブントウ省内

◇実施期間

2015年6月7日～11月18日

◇派遣者(参加者)

岡山大学法学部学生2名、工学部学生1名(引率者)岩本智子/看護師(米国籍) / AMDA 職員

◇現地事業チーム構成

ホーチミン師範大学学生、バリア=ブントウ大学学生

◇事業内容

「おかやま国際塾」とは、岡山県内在住の大学を対象としたグローバル人材育成プログラム。研修の企画、立案、実施のすべてに関わる機会をAMDAから提供することにより、国際貢献への

理解を深め、企画や管理能力を身につけ、社会のグローバル化に対応できる人材を養成することを目的としている。AMDAと岡山大学教員のメンバーで構成される「おかやま国際塾」実行委員会で運営されており、今年で5年目を迎えた。

今回はおかやま国際塾5期生3人のメンバーが決定し、6月から事前研修を開始。研修内容は、現地の大学生とともに塾生が主体性を持って研修内容を決めた。8月18～25日、研修先のベトナムに渡航し、前半はバリア=ブントウ大学の学生と後半はホーチミン師範大学の学生と“戦争と平和”について話し合うなど、交流を通じてお互いの理解を深めた。

現地研修後の報告会では同塾5期生が今回の経験を基に、グローバル社会で活躍するために必要と考える意義を4点(計画、マナー、ハブニング、異文化理解)にまとめ、各自の意見を交えながら発表した。

質疑応答でも学生らは積極的に発言。今年も参加した学生の目覚ましい成長を感じさせられる報告会となった。

◇現地協力機関

ホーチミン師範大学、バリア=ブントウ大学

■ルワンダ医師招へい学校保健 研修

(岡山県国際貢献ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業助成)



岡山医療センターでの研修の様子

◇実施場所(研修訪問先)

岡山大学、岡山県教育委員会保健体育課、岡山市保健所、岡山県済生会、ノートルダム清心女子大学附属小学校、総社市保健福祉部、総社市教育委員会、岡山市教育委員会保健体育会、国立病院機構岡山医療センター

◇実施期間

8月16日から10月19日

◇研修員

カリオペ シンバ アキンティジェ
(ルワンダ 医師)

◇現地事業チーム構成

ミビリジ病院、ルワンダの教育を考える会

◇事業内容

1994年ルワンダ国内で民族紛争が勃発、750万人の人口の50万人が虐殺される事態となり、死体が山積みになった画像が世界に広がった。生き延びた人々の多くが、ザイルをはじめとする近隣国に難民となり流れ込んだ。AMDAは、まだルワンダ北部で一部戦闘が続く時期の5月に同国に医師と調整員を派遣し情報収集と巡回診療を行った。そして直後に、岡山カトリック教会/カリタス岡山とともに「ルワンダ難民救援グループ」を結成し、ザイルに大量に逃れたルワンダ難民の複数のキャンプとルワンダ国内避難民キャンプで、AMDA多国籍医師団による緊急医療支援活動を開始した。翌年1月までに、日本、ネパール、バングラデシュ、フィリピンから医師、看護師、検査技師、調整員計46人を派遣した。この活動時の医療チームの現地通訳が既に日本留学経験があり日本語のできるカンベンカ・マリールイズさんである。2010年代になり福島在住のマリールイズさんとの交流が蘇り、ルワンダの学校保健システムづくりを協力することとなり、8月16日から10月19日の約2カ月間、ルワンダより保健省認可病院・ミビリジ郡病院長を招へいし、岡山県内各所で研修を実施するに至った。

この研修は、ルワンダ国内の児童と幼児の健康状態の改善や、健康保持増進を大きな目的としている。具体的な取り組みとしては、教育現場での健康診断を継続的、定期的に行うことが必要不可欠と言える。ルワンダの病院長が日本での研修を通じて、包括的な学校保健の取り組みがルワンダ国内で取り入れられるよう、自国の政府に働きかけることも目的の1つとなっている。

最初の1カ月間で日本語研修を終え、9月14日からは岡山大大学院環境生命科学研究所を中心に、児童や幼児健診の見学などを行った。帰国後は他のNPOとも連携をとりながら、ルワンダ国内に日本の学校保健制度や健康診断

をどのように取り入れていくか、具体的な計画を立案している。

会議、セミナーなど

■第1回 AMDA 南海トラフ地震対応プログラム調整会議



第1回 調整会議 丸亀市消防本部にて

◇開催場所

丸亀市消防本部

◇開催日

2015年6月27日

◇主な参加者・団体

片岡総社市長、梶丸丸亀市長、総社市・丸亀市の自治体関係者、医療機関関係者、菅波 AMDA グループ代表

◇参加者数 約110人

◇事業内容

今後、発生が心配される南海トラフ地震津波の被害に向け、支援活動が円滑に行えるよう、AMDAは岡山、香川、高知、徳島などの自治体や企業、医療機関と協力しながら「AMDA 南海トラフ地震対応プログラム」として準備を進めている。

6月27日には丸亀市消防本部を会場に、第1回 AMDA 南海トラフ地震対応プログラム調整会議を開催した。

当日は、総社市、丸亀市、AMDA 災害応援協定書に基づき、片岡総社市長、梶丸丸亀市長、菅波 AMDA グループ代表の3人が議長団を務め、自治体職員、医療関係者など約110人が参加した。

会議では、南海トラフ発生時に想定している医療チームの派遣ルート、活動予定の避難所の場所の説明などをし、各自治体には輸送関係や通信手段、ボランティアの宿泊施設の確保など10項目について説明し、事前準備の必要性を確認した。

■第2回 AMDA 南海トラフ地震対応プログラム調整会議



第2回調整会議 サントピア岡山 総社市内にて

◇開催場所

総社市 サントピア岡山総社

◇開催日

2015年9月12日

◇主な参加者・団体

県内外の自治体職員、医療機関関係者、企業関係者など

◇参加者 約170人

◇事業内容

9月12日、総社市のサントピア岡山総社で「第2回 AMDA 南海トラフ地震対応プログラム調整会議」を開催した。

県内外の自治体職員、医療機関や企業など多方面から約170人が出席。第1回の会議を受け、実際に南海トラフ地震の発生を想定したシュミレーションイメージの共有、関係者の準備状況や課題、今後の取り組みなどが発表された。

また実際に医療チームを派遣できる医療機関の紹介も行われた。

■第3回食糧と人道支援シンポジウム



◇実施場所

岡山国際交流センター

◇実施期間

2015年12月5日

◇主な参加者・団体

AMDA 支援農場並びに協力者の方々

◇参加者数 約 30 人

◇事業内容

「食と人道支援～起こりうる南海トラフ地震津波に備えて」と題したディスカッションでは、南海トラフ地震発災時の食糧支援体制を議論した。

■第3回国際貢献医療フォーラム



会場の様子

◇開催場所

岡山国際交流センター

◇開催日

2015年10月11日

◇主な参加者・団体

岡山大学病院心臓血管外科教授 佐野俊二/フォーラム座長、S. A. Nayeem 医師/日本バングラデシュ友好病院院長、AMDA バングラデシュ支部長

◇参加者数 約 90 人

◇事業内容

このフォーラムは、2013年12月の第1回から岡山県とAMDAが共催で開催している。第3回目となる今回はバングラデシュから、元東京大学医学部留学生でAMDA支部長のナイーム医師をゲストスピーカーに迎え、「アジアの医療水準の実情と求められる医療協力における産学官連携の可能性」を副題に掲げた。

フォーラムの締めくくりとして、座長を務めた代表世話人の佐野教授から、岡山県での取り組みが、今回提案されたプラットフォームづくりのモデルケースになりうる可能性について言及。第4回開催につながる提言が示された。

■第1回GPSP世話人会議 in フィリピン

◇実施場所

フィリピン マニラ市内

◇実施期間

2016年3月9日～11日

◇主な参加者・団体

DAP 上級副学長 メルカド氏、AMDA グループ代表 菅波茂、AMDA インターナショナル局長 ニッティアン・ヴィーラヴァーグほか

◇参加者数 約 20 人



会議に出席された方々と

◇事業内容

2016年3月9日から3日間、フィリピン首都のマニラ郊外にあるDAP(フィリピン開発アカデミー)の研修センターで第1回GPSP(世界平和パートナーシップ)世話人会議を開催。GPSPの目的は「オープン相互扶助」を世界平和に向けて啓蒙普及をする社会運動である。その大前提のもとに、平和構築、生活支援、教育支援そして健康増進の4分野についての活動方針が熱心に討議された。

AMDAの海外支部が主体として実施している事業

■ネパール東部ブータン難民・ネパール地元民医療支援事業

◇実施場所

ネパール・メチ県ジャバ郡 ダマック市

◇実施場所

1992年～継続中

◇現地事業チーム構成

AMDA ネパール支部

◇診療科

一般科、外科、産婦人科、歯科、眼科、放射線科

◇スタッフ数 132人

(うち医師19人、看護師34人)



手術の様子

◇事業内容

AMDA ネパール支部を実施主体として、1992年からメチ県ダマック市で、ブータン難民と地元双方を医療支援の対象として事業している。

2015年度の外来患者数は2万人以上。年間分娩数は6千件を超える。ダマックのAMDA病院が、ブータン難民と地元住民のリファール病院(上位紹介病院)として機能している。1995年から国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の委託事業となっている。

現在、事業は母子健康とHIV/性感染症予防事業、難民キャンプ内のヘルスクエア事業、人材育成など他分野にわたる。

また、在ネパール日本大使館の草の根・人間の安全保障無償資金協力により、ICUユニットの増設プロジェクトが継続している。2017年の完成予定。

■シッタータ 母と子の病院 事業(通称:ネパール子ども病院)



病院内の様子

◇実施場所

ネパール

◇実施期間

1998年～継続中

◇現地事業チーム構成

AMDA ネパール支部



新生児ケアの様子

◇診療科

小児科、新生児科、産婦人科、女性内科

◇病床数

100床（小児科、新生児科、産婦人科）

◇スタッフ数 149人

（うち医師22人、看護師51人）

◇事業内容

1998年11月、阪神淡路大震災後の日本とネパールの多くの支援者の協力により設立された、首都以外では唯一の母子専門病院。

設計は安藤忠雄建築事務所がボランティアで協力。ネパール南西部のタライ平野に位置するプトワル市に設置。高い医療サービス提供が定評で、地元からだけでなく100km以上離れた地域から訪れる患者もいる。毎月3千人以上の外来患者に対応し、1日の分娩数は8人以上となっている（2015年度）。

2011年8月から新たな周産期病棟（2階建て）の建設を開始し、2012年11月に完成した。新病棟では陣痛室、分娩室、産褥室、手術室、家族計画カウンセリング室、新生児集中治療室などを備え、妊娠・出産から新生児ケアを総合的に管理できるよう配慮している。

AMDA 中学高校生会 2015年度の活動

2015年4月からAMDA高校生会の名称を「AMDA 中学高校生会」に改めた。岡山県内の中学生、高校生を中心に約30人で、ボランティア活動や国際協力について学び活動を進めている。ほぼ毎月1回AMDA本部事務所に集まり、活動計画や打ち合わせを行っている。



イベントに向けて日曜日にAMDA本部事務局で準備に取り組む中学高校生会

高校生フォーラム

2015年4月5日に第2回高校生フォーラムを開催した。県内の高校生を中心に約40人の来場者があり、13時から16時までおこなわれたフォーラムはとても活気にあふれていた。

AMDA 中学高校生会からの活動報告後、グループに分かれ被災地支援、防災に関して、海外への支援などについて話し合った。その後、発表しボランティアについての考え方やボランティアの輪を広げるための工夫などを確認しあった。

参加者たちは「日頃他校の生徒と話し合う機会がないため、いい刺激になった」「ものすごく勉強になった」「これを機に今後も自分ができることを進んで行い、誰かの役にたてばいいと思った」との感想が寄せられた。

AMDA スリランカ紛争復興支援 スポーツ親善交流

8月19日～26日、スリランカ北部のキリノッチで行われた「AMDA スリランカ紛争復興支援スポーツ親善交流和平構築プログラム」。AMDA 中学高校生会から渡代隆介良美の両メンバーが参加した。



4月4日 第2回高校生会フォーラム

スリランカ国内から宗教、民族が異なる中学生が集まり、開会式後、ヒンドゥー教、仏教、イスラム教、キリスト教の施設を訪問する宗教プログラム、交流スポーツプログラム（バレーボール大会）、文化交流等が行われた。今回の目標である民族間の対話を深め、国・宗教・民族・文化を超えた交流を図ることができた。

その他の主な活動

- ・岡山県教育委員会主催「地域防災ボランティアリーダー養成研修」で体験発表（7/29・津山工業高校、8/3・岡山大安寺中等教育学校、8/5・倉敷工業高校）
- ・AMDA復興支援F-1グルメ大会ボランティア参加（4月・岩手県大槌町、7月・宮城県気仙沼市、11月・宮城県南三陸町）
- ・10月21日備芸会ボランティア参加
- ・岡山県立大学大学院災害医療援助特論公開講座（AMDA 共同開催）に参加
- ・第3回国際医療貢献フォーラムに参加
- ・絆コンサート「忘れない3.11 震災支援交流会」参加 7月
- ・地域防災ボランティアリーダー養成研修 7、8月
- ・国際ソープチミストユースフォーラム大山大会参加 8月



スリランカで交流する高校生会メンバー

AMDA 団体概要

所在地	〒700-0013 岡山県岡山市北区伊福町3丁目31-1
設立年月日	1984年8月
	国連経済社会理事会「総合協議資格」取得 2006年 認定 NPO 法人に認証 2013年5月8日付
AMDA グループ構成団体	認定 特定非営利活動法人アムダ：AMDA AMDA インターナショナル（任意団体） 認定 特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構 特定非営利活動法人 AMDA 国際医療情報センター アムダ国際福祉事業団 AMDA 兵庫（任意団体）
海外活動	緊急医療支援、復興支援、合同医療ミッション、スポーツ親善交流、ASMP、 セミナー開催等
活動国	日本、フィリピン、インド、モンゴル、スリランカ、カンボジア、バングラデシュ、 ネパール、インドネシア 他
国内活動	出張講演、大学講義受託、活動報告会・セミナー開催、 AMDA 中学高校生会、イベント参加 南海トラフ地震対応医療チーム派遣準備
AMDA 支部	沖縄支部、神奈川支部
AMDA クラブ	大槌、鎌倉、高知、玉野、福山、竹原、神女（神戸女子大学）各クラブ
スタッフ	常勤12人 非常勤6人 嘱託7人
会員数	919人
ボランティア数	640人（ER ネットワーク登録者数）

2015年6月1日

認定 特定非営利活動法人 アムダ 役員

理事長	成澤 貴子	認定特定非営利活動法人アムダ 事務局長
理事	大土 吉子	元岡山県生活環境政策スタッフ
理事	菅波 知子	医師
理事	中西 泉	医師 医療法人社団慶泉会町谷原病院 理事長
理事	難波 妙	認定特定非営利活動法人アムダ GPSP 支援局長
理事	野島 治	元倉敷市教育委員会 嘱託啓発指導員・小学校校長
監事	渡丸 弘之	公認会計士

2015年6月1日

※多くのボランティアの皆様を支えられて様々な活動を実施することができました。
心より感謝申し上げます。

国内の動き

■大学講義

岡山県立大学大学院「災害医療援助特論」、岡山大学大学院、岡山大学、神戸女子大、福山市医師会看護専門学校、ノートルダム清心女子大学、高知大学、関西学院大学、就実大学、岡山県立大学、相生市看護専門学校、山陽学園大学院、四国医療専門学校、順正看護専門学校、旭川荘厚生専門学校、山口県立大学（講義時系列）

■出張講演

小・中・高校、教育委員会、自治体、各種団体にて講演 計 36 件

■国内 連携協力協定調印

- ・阿波市 大規模災害発生時における施設使用に関する協定 4月13日
- ・国立大学法人 高知大学 連携協力に関する協定 4月14日
- ・一般社団法人 徳島県医師会 大規模災害時における支援に関する協定 5月22日
- ・学校法人 就実学園 連携協力に関する協定 6月29日
- ・美馬市 大規模災害時の支援に関する協定 8月12日
- ・名桜大学 本部実習受入に関する協定 8月31日
- ・牛窓ヨットクラブ 連携協力に関する協定 9月12日
- ・両備ホールディングス株式会社 連携協力に関する協定 9月12日
- ・徳島県 国際的な医療救護活動の支援に関する協定 10月8日
- ・全国訪問ボランティアナースの会キャンパス 連携協力に関する協定 11月11日
- ・一般社団法人 岡山経済同友会 大規模災害発生時における緊急医療支援活動実施に関する協定 3月24日

協定に基づく協議会開催

- ・高知県・高知市・須崎市・黒潮町 合同 12月25日、2月4日

協定に基づく研修会協力

- ・美波町自主防災連合会 防災視察研修（岡山市内） 11月12日

■国外 連携協力協定調印

- ・ネパール医師会 5月7日

■海外活動地視察教育プログラム

おかやま国際塾 ベトナム研修 8月

■研修受け入れ

カリオバ・シンバ・アキンティンジェ医師
（国際貢献ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業で招聘）

■主な主催事業

- ・復興グルメF-1大会ボランティアバス（第9～11回） 4、7、11月
- ・AMDA フードプログラム野土路農場田植え、収穫祭 5、9月
- ・第1、2回南海トラフ地震対応プログラム調整会議 6、9月
- ・第3回国際貢献医療フォーラム 10月
- ・南海トラフ地震対応プラットフォーム「輸送と通信のシミュレーション」 11月
- ・第3回食糧と人道支援シンポジウム「南海トラフ地震津波に向けた食糧支援」 12月

■主なイベント参加

- ・やかげチャリティーコンサート（ネパール支援） 6月
- ・新庄村のとろほたる祭り 7月
- ・おかやまコープフェスタ 9月
- ・備芸会展 アムダパネル展 10月
- ・ワン・ワールドフェスティバル 2月
- ・備前焼作家による東日本復興支援チャリティー企画 3月

■ER ネットワーク登録 システム更新



2月21日
倉敷アカデミックウィングス・チャリティアンサンブル



2月24～28日
第59回洋ラン展



3月5日
From Bizen (備前焼チャリティ販売)



4月12日
第9回復興グルメF-1大会 (大館)



9月27日
第29回かなべ福祉まつり



10月9日
大国家パネル展

活動計算書

平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 アムダ
(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	300,000	
医師会員受取会費	1,320,000	
一般会員受取会費	4,490,000	
学生会員受取会費	36,000	
法人会員受取会費	1,050,000	
賛助会員受取会費	582,000	7,778,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	144,814,518	144,814,518
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	3,645,042	
受取地方公共団体補助金	300,000	3,945,042
4. 事業収益		
事業収益	265,307	
業務受託収益	152,280	417,587
5. その他収益		
受取利息	30,806	
雑収益	152,997	183,803
経常収益計		157,138,950
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	27,097,602	
法定福利費	3,766,199	
福利厚生費	203,230	
派遣費	8,276,170	
人件費計	39,343,201	
(2) その他経費		
業務委託費	19,087,398	
諸謝金	44,548	
印刷製本費	6,053,678	
会議費	1,309,715	
旅費交通費	20,728,388	
車両維持費	215,600	
通信運搬費	5,601,952	
消耗品費	1,682,545	
渉外費	784,281	
修繕費	311,146	
水道光熱費	308,739	
賃借料	3,104,959	
減価償却費	382,050	
保険料	592,274	
租税公課	76,217	
研修費	2,229	
広告宣伝費	246,698	
支払手数料	302,466	
支払助成金	3,060,000	
支払義援金	2,314,469	
為替差損	107,225	
新聞図書費	2,068	

科 目	金 額		
燃料費	139,542	113,669,300	
医療消耗品費	3,610,628		
栄養給食費	1,634,343		
災害救援費	545,500		
活動器材費	586,031		
農業関連費	102,437		
雑費	1,388,973		
その他経費計	74,326,099		
事業費計			
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	9,083,691		
法定福利費	1,694,409		
派遣費	1,672,154		
福利厚生費	88,214		
人件費計	12,538,468		
(2) その他経費			
印刷製本費	309,512		
会議費	133,295		
旅費交通費	556,609		
燃料費	25,257		
通信運搬費	1,899,256		
消耗品費	1,689,205		
渉外費	379,111		
修繕費	71,120		
水道光熱費	285,115		
賃借料	3,499,321		
減価償却費	182,949		
保険料	87,090		
諸会費	35,000		
租税公課	90,643		
支払手数料	798,826		
業務委託費	1,231,200		
広告宣伝費	10,000		
新聞図書費	74,232		
為替差損	43,721		
雑費	130,463		
その他経費計	11,531,925		
管理費計		24,070,393	
経常費用計			137,739,693
当期経常増減額			19,399,257
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			19,399,257
当期正味財産増減額			19,399,257
前期繰越正味財産額			399,943,570
次期繰越正味財産額			419,342,827

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

特定非営利活動法人 アムダ
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	268,821,370		
未収金	122,442		
棚卸資産	3,664,165		
前払金	719,462		
前払費用	7,800,000		
仮払金	2,035,556		
立替金	72,945		
流動資産合計		283,235,940	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	5,971,662		
什器備品	3,360,358		
建物附属設備	719,250		
減価償却累計額	△ 3,563,190		
有形固定資産計	6,488,080		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	60,000		
東日本震災特定預金	96,094,262		
東日本奨学特定預金	2,988,121		
プロジェクト準備金	35,747,440		
投資その他の資産計	134,889,823		
固定資産合計		141,377,903	
資産合計			424,613,843
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,136,261		
前受金	60,000		
預り金	74,755		
流動負債合計		5,271,016	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			5,271,016
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		399,943,570	
当期正味財産増減額		19,399,257	
正味財産合計			419,342,827
負債及び正味財産合計			424,613,843

財産目録

平成 28 年 3 月 31 日 現在

特定非営利活動法人 アムダ
(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	3,009,651	
普通預金	253,255,360	
定額預金	10,000,000	
外貨預金	2,556,359	
未収金	122,442	
野土路農場委託事業		
棚卸資産	3,664,165	
前払金	719,462	
図書製本費	225,000	
賃借料	474,180	
派遣費	20,282	
前払費用	7,800,000	
仮払金	2,035,556	
立替金	72,945	
流動資産合計		283,235,940
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	5,971,662	
什器備品	3,360,358	
建物附属設備	719,250	
減価償却累計額	△ 3,563,190	
有形固定資産計	6,488,080	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	60,000	
東日本震災特定預金	96,094,262	
東日本奨学特定預金	2,988,121	
プロジェクト準備金	35,747,440	
投資その他の資産計	134,889,823	
固定資産合計		141,377,903
資産合計		424,613,843
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
通信運搬費	176,635	
給与及び法定福利費、派遣費	3,737,346	
支払手数料	3,888	
旅費交通費	304,038	
業務委託費	823,000	
消耗品費	79,674	
保険料	8,680	
雑費	3,000	
前受金	60,000	
預り金	74,755	
源泉所得税、労働保険		
流動負債合計		5,271,016
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		5,271,016
正味財産		419,342,827

2015年度 計算書類の注記

1. 重要な会計方針
 計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法による原価法により評価を行っています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産については原価法による定額法により減価償却を行っています。無形固定資産については直線法による定額法により減価償却を行っています。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

特定非営利活動法人、AMD
 (単位:円)

科目	低額売却等における 社会貢献事業	緊急人道支援事業	災害救助事業 (東日本支援事業)	災害救助事業 (東日本支援事業)	平和構築モデルの開設 と運営に関する事業	各種会議、講演会、 講座等の企画運営事業	各種調査研究、教育、 研修事業	情報誌並びにその他の 広報誌及び新聞の発行	有機野菜及び有機野菜 の生産に關する事業	事業部門計	管理部門計	合計
I 経路収益												
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
医療社会福祉会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320,000	1,320,000
医療社会福祉会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,490,000	4,490,000
学生会社受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,000	36,000
法人社会福祉会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,050,000	1,050,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,000	582,000
2. 受取寄附金	2,162,000	90,276,049	3,353,385	290,030	0	0	30,180	0	291,000	97,435,944	47,378,574	144,814,518
3. 受取助成金等	0	3,072,294	305,506	160,646	0	0	100,000	0	0	3,638,446	6,596	3,645,042
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000
4. 事業収益	0	3,667	21,950	0	15,000	0	119,690	0	0	265,307	0	265,307
業務委託収益	0	0	152,280	0	0	0	0	0	0	152,280	0	152,280
5. その他収益	0	0	24,108	0	0	0	0	0	0	24,108	6,698	30,806
為替差益	858	57,500	0	6,484	0	0	1,337	0	0	65,979	△ 65,979	0
雑収益	0	0	0	0	108,710	0	0	0	0	108,710	44,287	152,997
経常収益計	2,162,858	93,409,310	3,857,229	296,514	123,710	0	536,517	119,690	291,000	101,960,774	55,148,176	157,138,950
II 経常費用												
1. 事業費及び管理費												
(1) 人件費												
給料手当	3,080,000	9,688,579	6,482,148	0	0	0	1,629,000	0	6,217,875	27,097,602	9,083,691	36,181,293
法定福利費	489,470	1,439,141	674,446	0	0	0	194,779	0	968,363	3,766,199	1,694,409	5,460,608
福利厚生費	0	82,716	31,050	0	0	0	38,426	0	203,230	2,072,170	1,672,154	1,875,384
派遣費	971,320	3,403,369	928,111	0	44,464	0	2,703,629	0	225,277	8,276,170	88,214	8,364,384
人件費計	4,540,790	14,613,805	8,115,755	0	44,464	0	4,565,834	0	7,462,553	39,343,201	12,538,468	51,881,669
(2) その他経費												
業務委託費	2,566,000	14,954,985	1,002,455	0	0	0	0	86,400	477,558	19,087,398	1,231,200	20,318,598
補助金	11,137	33,411	0	0	0	0	0	0	44,548	44,548	0	44,548
印刷製本費	147,444	236,930	936,816	16,461	1,836	0	21,492	4,692,699	6,053,678	309,512	309,512	6,363,190
会議費	185,540	705,628	10,096	328,762	58,309	0	1,309,715	0	1,443,010	1,332,950	1,443,010	2,886,020
旅費交通費	2,232,400	11,447,434	2,752,835	922,131	176,417	0	2,701,645	0	485,526	20,728,388	556,609	21,284,997
車両維持費	0	0	215,600	0	0	0	0	0	0	215,600	0	215,600
通信料	202,315	3,011,471	782,356	13,884	0	0	303,525	1,095,068	193,333	5,601,952	1,899,256	7,501,208
消耗品費	528,898	798,816	175,110	175,110	10	0	1,682,545	0	10,000	1,682,545	1,689,205	3,371,750
渉外費	93,514	437,273	131,683	37,325	1,512	0	72,974	0	784,281	379,111	1,163,392	1,542,783
修繕費	29,496	195,040	0	0	0	0	0	0	311,146	711,120	382,286	1,093,506
水道光熱費	56,496	194,728	247,203	0	0	0	5,040	0	308,739	285,115	393,554	681,669
賃借料	0	194,728	2,315,248	0	0	0	487,822	0	3,104,959	3,499,321	6,604,280	10,103,561
減価償却費	19,004	110,640	382,050	0	4,000	0	18,880	0	382,050	182,949	564,999	747,948
保険料	0	22,100	417,380	0	0	0	26,370	0	592,274	87,090	679,364	766,754
相談公課	0	1,281	43,817	0	0	0	948	0	76,217	76,217	90,643	166,860
研修費	15,038	136,080	95,580	0	0	0	3,240	0	2,229	2,229	0	2,229
広告宣伝費	19,215	118,941	138,936	5,610	0	0	0	1,080	15,444	3,062,466	10,000	256,698
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	798,826	798,826
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払減価	0	2,314,469	0	0	0	0	0	0	0	107,225	2,314,469	2,421,694
支払減価	0	74,556	0	0	0	0	12,024	0	0	86,610	43,721	130,331
新聞図書費	20,645	1,908	81,374	0	0	0	0	160	0	2,068	74,232	76,300
燃料費	0	58,168	0	0	0	0	0	0	0	139,542	25,257	164,799
医療消耗品費	331,602	3,260,011	19,015	19,015	0	0	0	0	0	3,610,628	0	3,942,233
食糧給食費	0	912,767	482,048	207,007	0	0	2,322	0	30,199	1,634,343	0	1,634,343
短形投函費	0	545,500	0	0	0	0	0	0	545,500	0	0	545,500
印刷製本費	0	586,031	0	0	0	0	0	0	586,031	0	0	586,031
事業関連費	18,410	11,088	1,346,340	9,124	0	0	80,498	0	21,938	102,437	0	102,437
雑費	0	0	0	0	0	0	4,011	0	0	1,368,973	130,463	1,519,436
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000	35,000	35,000
その他経費計	6,477,154	40,169,256	11,535,187	3,065,610	1,728,819	203,319	3,794,199	5,875,807	1,476,748	74,326,099	11,531,925	85,858,021
経常費用計	11,017,944	54,783,061	19,650,942	3,065,610	1,773,283	203,319	8,360,033	5,875,807	8,939,301	24,070,933	24,070,933	137,739,693
当期経常増減額	△ 8,855,086	38,626,249	△ 15,793,713	△ 1,871,664	△ 1,476,769	△ 79,609	△ 7,823,516	△ 5,756,117	△ 11,678,526	△ 31,077,783	31,077,783	19,399,257
前期繰越正味財産額	△ 587,789	9,298,035	11,187,975	4,859,785	△ 2,703,293	△ 5,562,044	△ 15,881,359	△ 2,313,519	△ 9,048,197	71,353,524	328,590,046	399,943,570
当期繰越正味財産額	△ 9,442,875	29,328,214	96,094,262	2,988,121	△ 4,180,062	△ 5,641,653	△ 23,704,875	△ 8,069,636	△ 17,696,498	59,677,829	359,667,829	419,342,827

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は419,342,827円ですが、そのうち99,082,383円は使途が特定されています。
 したがって使途が制約されていない正味財産は320,260,444円です。

(単位：円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
東日本救援事業	111,887,975	3,857,229	19,650,942	96,094,262	東日本復興支援事業に使用しました。
東日本奨学金事業	4,859,785	1,193,946	3,065,610	2,988,121	東日本で医療従事者を目指す学生の奨学金支援事業に使用しました。
合計	116,747,760	5,051,175	22,716,552	99,082,383	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	5,971,662	0	0	5,971,662	888,284	5,083,378
工具・器具・備品	3,360,358	0	0	3,360,358	2,397,819	962,539
建物附属設備	719,250	0	0	719,250	277,087	442,163
無形固定資産	535,500	0	0	535,500	535,500	0
投資その他の資産						
敷金	276,878	0	216,878	60,000	—	60,000
東日本震災特定預金	111,887,975	3,857,229	19,650,942	96,094,262	—	96,094,262
東日本奨学金特定預金	4,859,785	1,193,946	3,065,610	2,988,121	—	2,988,121
プロジェクト用特定資産	35,747,440	0	0	35,747,440	—	35,747,440
合 計	163,358,848	5,051,175	22,933,430	145,476,593	4,098,690	141,377,903

5. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 役員及びその近親者との取引の内容
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	144,814,518	1,301,881
賃借料(管理費)	3,499,321	2,790,000
活動計算書計 (貸借対照表)	148,313,839	4,091,881
前払金	719,462	216,000
立替金	72,945	72,945
未払金	5,136,261	268,830
貸借対照表計	5,928,668	557,775

7. 事業費及管理費の按分方法
 事業本部の共通する経費のうち、従事割合の高い東日本事業に関しては給料手当及び法定福利費、賃借料、水道光熱費、通信運搬費を従事割合に基づいて按分しています。



フィリピン レイテ島で活動する AMDA 看護師

平成 28 年度は、4 月に熊本地震が発災し、緊急医療支援をはじめ介護、鍼灸支援を行っています。そして和平構築事業をはじめネパール地震、東日本への復興支援など様々な活動を継続しています。皆様の温かいご支援を引き続きよろしく申し上げます。